



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社イード 上場取引所 東
 コード番号 6038 URL http://www.iid.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 久岡 千恵 (TEL) 03(6635)0000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,714	-	355	49.2	349	63.8	242	△33.8
2021年6月期第2四半期	2,829	10.6	238	34.5	213	19.6	366	162.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 247百万円(△33.6%) 2021年6月期第2四半期 373百万円(162.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	49.61	48.88
2021年6月期第2四半期	73.75	72.69

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,861	3,618	73.0
2021年6月期	4,724	3,448	71.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 3,550百万円 2021年6月期 3,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2022年6月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,700	-	530	16.6	530	14.2	350	△24.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高につきましては対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

特定子会社に該当しませんが、当第1四半期連結会計期間より、2021年7月1日にNHN SAVAWAY株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。なお、同社は2021年7月1日にSAVAWAY株式会社に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	5,026,400株	2021年6月期	5,012,200株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	118,493株	2021年6月期	33,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	4,891,640株	2021年6月期2Q	4,969,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては前年同期比の増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,714,672千円、営業利益は355,416千円（前年同期比49.2%増加）、経常利益は349,174千円（前年同期比63.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は242,684千円（前年同期比33.8%減少）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の売上高は2,890,143千円（前年同期比2.2%増加）となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）」より「クリエイタープラットフォーム事業」に、「コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）」より「クリエイターソリューション事業」にそれぞれ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

① クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、緊急事態宣言発出など新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、広告需要は比較的安定的に推移しました。当連結会計年度の月間平均（2021年7月から2021年12月の6ヶ月平均）UU数は、54,328千UU/月となり、前連結会計年度の月間平均（2020年7月から2021年6月の12ヶ月平均）UU数54,333千UU/月とほぼ同等、前年同期の月間平均（2020年7月から2020年12月の6ヶ月平均）UU数51,869千UU/月から4.7%増加し、ネット広告売上※1は、847,147千円（前年同期比5.4%減少）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用前の当第2四半期連結累計期間のネット広告売上は1,021,058千円（前年同期比14.0%増加）となります。また当期の期首に、主に複数のECショップを管理する「TEMPOSTAR」を運営するSAVAWAY株式会社の全株式取得により連結の範囲に含めたことで、システム売上※4は345,641千円（前年同期比118.2%増加）と大きく増加しました。一方で、データ・コンテンツ提供売上※2は、885,869千円（前年同期比18.6%減少）となり、前第3四半期より株式会社絵本ナビが連結から外れたことにより前年同期を下回りましたが、「巣ごもり消費」から始まったEC利用は定着化してきています。出版ビジネス売上※3は、311,911千円（前年同期比14.8%減少）となり前連結会計年度の「巣ごもり生活」等による需要増も一巡し、前年同期を下回る水準となっております。

以上の結果、当セグメント売上高は2,372,136千円、セグメント利益は273,878千円（前年同期比28.5%増加）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,547,606千円（前年同期比2.3%増加）となり、セグメント利益に与える影響はありません。

② クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューションでは、新型コロナウイルス感染症の影響からは概ね脱し、前年同期と比較して売上高は減少するも、営業利益は大きく増加しました。また、ECソリューションも、粗利率の高い大型案件の受注が重なり、前年同期比で売上高、営業利益ともに大きく増加しました。

以上の結果、当セグメント売上高は342,536千円（前年同期比1.3%増加）、セグメント利益は81,538千円（前年同期比224.9%増加）となりました。

- ※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- ※2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上
- ※3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- ※4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム提供・運営支援による売上

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は4,861,238千円(前連結会計年度末比137,181千円増加)となりました。主な増減は、現金及び預金の減少143,998千円、受取手形及び売掛金の増加233,110千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,242,627千円(前連結会計年度末比32,907千円減少)となりました。主な増減は、未払法人税等の支払による減少61,522千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,618,611千円(前連結会計年度末比170,088千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加242,684千円、自己株式の取得等による減少73,325千円となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より143,998千円減少し、2,784,690千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52,004千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益357,301千円の計上の方で、売上債権の増減額(△は増加)△179,671千円、法人税等の支払額(△は支払)△113,371千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは81,009千円の減少となりました。主な要因は、事業譲受による支出32,000千円、関係会社株式の取得による支出25,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは132,228千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出104,080千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、2021年8月13日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,928,688	2,784,690
受取手形及び売掛金	768,736	1,001,846
有価証券	—	8,948
商品及び製品	88,518	76,032
仕掛品	22,549	75,175
貯蔵品	294	426
その他	125,651	135,514
貸倒引当金	△16,019	△33,544
流動資産合計	3,918,419	4,049,090
固定資産		
有形固定資産	121,931	136,019
無形固定資産		
のれん	67,744	80,056
その他	66,700	61,986
無形固定資産合計	134,445	142,042
投資その他の資産		
投資その他の資産	569,261	536,226
貸倒引当金	△20,000	△2,139
投資その他の資産合計	549,261	534,086
固定資産合計	805,637	812,148
資産合計	4,724,056	4,861,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,961	276,793
電子記録債務	48,340	46,724
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	159,860	98,337
賞与引当金	14,334	18,293
ポイント引当金	7,340	7,071
返品調整引当金	72,586	—
返金負債	—	78,837
その他	288,904	306,073
流動負債合計	922,328	912,131
固定負債		
長期借入金	300,000	260,000
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	40,991	41,042
その他	12,100	29,338
固定負債合計	353,206	330,495
負債合計	1,275,534	1,242,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,628	883,053
資本剰余金	899,734	888,984
利益剰余金	1,639,205	1,881,890
自己株式	△29,848	△103,173
株主資本合計	3,385,719	3,550,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	—
その他の包括利益累計額合計	1,192	—
非支配株主持分	61,610	67,855
純資産合計	3,448,522	3,618,611
負債純資産合計	4,724,056	4,861,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,829,222	2,714,672
売上原価	1,497,123	1,465,056
売上総利益	1,332,098	1,249,616
販売費及び一般管理費	1,093,883	894,199
営業利益	238,215	355,416
営業外収益		
受取利息	954	996
受取配当金	4,000	4,000
持分法による投資利益	2,104	—
為替差益	—	17,720
助成金収入	1,879	—
その他	4,142	1,314
営業外収益合計	13,081	24,031
営業外費用		
支払利息	638	760
持分法による投資損失	—	20,481
為替差損	3,709	—
貸倒引当金繰入額	18,885	8,499
支払手数料	14,612	280
その他	318	251
営業外費用合計	38,164	30,273
経常利益	213,131	349,174
特別利益		
子会社株式売却益	418,480	—
負ののれん発生益	—	20,181
特別利益合計	418,480	20,181
特別損失		
減損損失	132,589	—
投資有価証券評価損	37,299	12,054
本社移転費用	11,544	—
特別損失合計	181,433	12,054
税金等調整前四半期純利益	450,179	357,301
法人税、住民税及び事業税	170,404	87,459
法人税等調整額	△94,127	20,912
法人税等合計	76,276	108,371
四半期純利益	373,902	248,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,445	6,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	366,456	242,684

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	373,902	248,930
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△544	△1,192
その他の包括利益合計	△544	△1,192
四半期包括利益	373,358	247,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,912	241,492
非支配株主に係る四半期包括利益	7,445	6,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,179	357,301
減価償却費	27,687	23,820
のれん償却額	35,998	9,888
減損損失	132,589	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,104	20,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,926	11,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,762	3,959
ポイント引当金の増減額(△は減少)	825	△268
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,018	—
返金負債の増減額(△は減少)	—	6,251
受取利息及び受取配当金	△4,954	△4,996
負ののれん発生益	—	△20,181
受取補償金	△3,000	—
助成金収入	△1,879	—
支払利息	638	760
本社移転費用	11,544	—
投資有価証券評価損益(△は益)	37,299	12,054
子会社株式売却損益(△は益)	△418,480	—
売上債権の増減額(△は増加)	△174,380	△179,671
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,497	△40,272
仕入債務の増減額(△は減少)	32,476	8,360
その他	10,307	△51,710
小計	146,919	157,035
利息及び配当金の受取額	4,678	4,996
補償金の受取額	3,000	4,092
助成金の受取額	1,879	—
利息の支払額	△559	△748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56,983	△113,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,935	52,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,468	△9,254
無形固定資産の取得による支出	△150,990	△4,512
事業譲受による支出	△36,203	△32,000
投資有価証券の取得による支出	△30,500	△9,999
敷金の支払による支出	△76,287	△242
敷金の返還による収入	121	—
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422,592	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,263	△81,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,992	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△104,080
自己株式の処分による収入	152	13,300
その他	△397	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,237	△132,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	17,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,353	△143,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,014,882	2,928,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,193,235	2,784,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式120,000株を取得いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が103,800千円増加しております。また、新株予約権の行使により、自己株式が30,474千円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しています。

(2) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は175,470千円減少、売上原価は139,542千円減少、販売費及び一般管理費は35,927千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他(契約負債)」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,040	338,181	2,829,222	—	2,829,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,491,040	338,181	2,829,222	—	2,829,222
セグメント利益	213,119	25,095	238,215	—	238,215

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

クリエイタープラットフォーム事業において、132,589千円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,372,136	342,536	2,714,672	—	2,714,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,372,136	342,536	2,714,672	—	2,714,672
セグメント利益	273,878	81,538	355,416	—	355,416

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 報告セグメントの名称変更

当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「コンテンツマーケティングプラットフォーム事業」より「クリエイタープラットフォーム事業」、「コンテンツマーケティングソリューション事業」より「クリエイターソリューション事業」にそれぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「クリエイタープラットフォーム事業」の売上高は175,470千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
出版ビジネス	311,911	—	311,911
その他	2,060,224	342,536	2,402,761
顧客との契約から生じる収益	2,372,136	342,536	2,714,672
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,372,136	342,536	2,714,672